

後期高齢者医療事業特別会計

議案第 16 号

令和7年度 国東市後期高齢者医療事業特別会計予算

令和7年度国東市の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ645,800千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和7年 2月26日 提 出

国東市長 松 井 督 治

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		431,790
	1 後期高齢者医療保険料	431,790
2 使用料及び手数料		60
	1 手数料	60
3 寄附金		1
	1 寄附金	1
4 繰入金		213,943
	1 一般会計繰入金	213,943
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
6 諸収入		5
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 償還金及び還付加算金	2
	3 預金利子	1
	4 雑入	1
歳入合計		645,800

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		22,056
	1 総務管理費	18,659
	2 徴収費	3,397
2 後期高齢者医療広域連合納付金		621,894
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	621,894
3 諸支出金		850
	1 償還金及び還付加算金	850
4 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		645,800

令和07年度 後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	431,790	448,500	16,710
2 使用料及び手数料	60	60	0
3 寄附金	1	1	0
4 繰入金	213,943	231,233	17,290
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	5	5	0
歳入合計	645,800	679,800	34,000

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国・県支出金	地方債	その他	
1 総務費	22,056	22,446	390	0	0	22,056	0
2 後期高齢者医療広域連合納付金	621,894	655,504	33,610	0	0	190,104	431,790
3 諸支出金	850	850	0	0	0	850	0
4 予備費	1,000	1,000	0	0	0	1,000	0
歳出合計	645,800	679,800	34,000	0	0	214,010	431,790

歳入

1 款 後期高齢者医療保険料

1 項 後期高齢者医療保険料

1 目 特別徴収保険料

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1 特別徴収保険料	330,400	349,133	18,733	1 現年度分	330,400	特別徴収保険料現年度分
2 普通徴収保険料	101,390	99,367	2,023	1 現年度分	100,890	普通徴収保険料現年度分
				2 滞納繰越分	500	普通徴収保険料滞納繰越分
計	431,790	448,500	16,710			

2 款 使用料及び手数料

1 項 手数料

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1 督促手数料	60	60	0	1 督促手数料	60	
計	60	60	0			

3 款 寄附金

1 項 寄附金

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般寄附金	1	1	0	1 一般寄附金	1	
計	1	1	0			

4 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	213,943	231,233	17,290	1 事務費繰入金	5,272	
				2 保険基盤安定繰入金	190,100	
				3 職員給与費等繰入金	18,571	
計	213,943	231,233	17,290			

5 款 繰越金

1 項 繰越金

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	前年度繰越金
計	1	1	0			

6款 諸収入

1項 延滞金、加算金及び過料

1目 延滞金

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1 延滞金	1	1	0	1 延滞金	1	
計	1	1	0			

6款 諸収入

2項 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1 保険料還付金	1	1	0	1 保険料還付金	1	
2 還付加算金	1	1	0	1 還付加算金	1	
計	2	2	0			

6款 諸収入

3項 預金利子

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1 預金利子	1	1	0	1 預金利子	1	
計	1	1	0			

6款 諸収入

4項 雑入

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1 雑入	1	1	0	1 雑入	1	
計	1	1	0			

歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

1 目 一般管理費

(単位：千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 一般管理費	18,659	19,876	1,217			繰入金 18,659		2 給料	9,080	一般職給料
								3 職員手当等	6,718	住居手当 330 通勤手当 363 時間外勤務手当 370 期末勤勉手当 3,522 退職手当組合負担金 2,085 特殊勤務手当 48
								4 共済費	2,773	共済組合納付金
								11 役務費	40	手数料 公金収納等手数料 40
								12 委託料	48	事務的委託料 電算システム保守委託料 48
計	18,659	19,876	1,217	0	0	18,659	0			

1 款 総務費

2 項 徴収費

(単位：千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 徴収費	3,396	2,569	827			使用・手数 60 繰入金 3,335 寄附金 1		8 旅費	10	普通旅費
								10 需用費	1,220	消耗品費 120 印刷製本費 1,100
								11 役務費	1,356	通信運搬費 1,123 手数料 公金収納等手数料 73 コンビニ収納事務手数料 160
								12 委託料	700	事務的委託料 納付書等印刷封入業務委託料 700
								13 使用料及び	110	総合収納システム等使用料

1 款 総務費
2 項 徴収費

1 目 徴収費

(単位：千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
2 滞納処分費	1	1	0			繰入金 1		11 役務費 1	通信運搬費	
計	3,397	2,570	827	0	0	3,397	0			

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金
1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 後期高齢者医療広域連合納付金	621,894	655,504	33,610			繰入金 190,100 諸収入 3 繰越金 1	431,790	18 負担金、補助及び交付金	負担金 保険料等負担金 621,894	
計	621,894	655,504	33,610	0	0	190,104	431,790			

3 款 諸支出金
1 項 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 保険料還付金	800	800	0			繰入金 799 諸収入 1		22 償還金利子及び割引料	償還金 保険料等還付金 800	
2 還付加算金	50	50	0			繰入金 49 諸収入		22 償還金利子及び割引料	償還金 還付加算金 50	

3款 諸支出金

1項 償還金及び還付加算金

2目 還付加算金

(単位：千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明
				特定財源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
						1				
計	850	850	0	0	0	850	0			

4款 予備費

1項 予備費

(単位：千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明
				特定財源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 予備費	1,000	1,000	0			繰入金 1,000				
計	1,000	1,000	0	0	0	1,000	0			

給与費明細書

1. 特別職

区分	職員数 (人)	給 与 費							共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円)	期末手当 年間支給率 (月分)	地域手当 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	長 等 議 員										
	その他の特別職 計										
前年度	長 等 議 員										
	その他の特別職 計										
比 較	長 等 議 員										
	その他の特別職 計										

長等には「教育長」を含む

2. 一般職

(1) 総 括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	3		9,080	6,718	15,798	2,773	18,571	
前年度	3		8,726	6,555	15,281	2,775	18,056	
比 較			354	163	517	△ 2	515	

()内は、短時間勤務職員について外書

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	退職手当組合 負担金(千円)	特殊勤務手当 (千円)
		本年度		330	363	370			3,522			2,085
	前年度		393	299	440			3,313			2,062	48
	比 較		△ 63	64	△ 70			209			23	
	区分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)								
	本年度											
	前年度											
	比 較											

ア. 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)			
本年度	3		9,080	6,718	2,773	18,571	
前年度	3		8,726	6,555	2,775	18,056	
比 較			354	163	△ 2	515	

()内は、再任用短時間勤務職員について外書

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	退職手当組合 負担金(千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度		330	363	370			3,522			2,085	48
	前年度		393	299	440			3,313			2,062	48
	比 較		△ 63	64	△ 70			209			23	
職員手当の内訳	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)								
	本年度											
	前年度											
	比 較											

イ. 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)			
本年度							
前年度							
比 較							

()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	退職手当組合 負担金(千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度											
	前年度											
	比 較											
職員手当の内訳	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)								
	本年度											
	前年度											
	比 較											

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	354	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分		188	
		その他の増減分		166	・異動等166
職員手当	163	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分		163	・異動昇給等163

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当り給与

区 分		一 般 職	技能労務職
		令和7年 1月1日現在	平均給料月額 (円)
	平均給与月額 (円)	244,830	
	平均年齢 (歳)	27.2	
令和6年 1月1日現在	平均給料月額 (円)	237,800	
	平均給与月額 (円)	259,473	
	平均年齢 (歳)	28.3	

イ. 初任給

区 分	一 般 職	技能労務職
高校卒	196,200	196,200
大学卒	226,700	
(国の制度)		
区 分	行政職(一)	行政職(二)
高校卒	188,000	185,700
大学卒	220,000	—

ウ. 級別職員数

区 分	一 般 職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	7 級					
	6 級			6 級		
	5 級			5 級		
	4 級			4 級		
	3 級	1	33.3	3 級		
	2 級	1	33.3	2 級		
	1 級	1	33.4	1 級		
	計	3	100.0	計		
令和6年1月1日現在	7 級					
	6 級			6 級		
	5 級			5 級		
	4 級			4 級		
	3 級	1	33.3	3 級		
	2 級	2	66.7	2 級		
	1 級			1 級		
	計	3	100.0	計		

()内は、再任用短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

区 分	職務の級	職 務
一般職	1 級	主事の職務
	2 級	主任の職務
	3 級	主査の職務
	4 級	副主幹又は係長の職務
	5 級	主幹の職務
	6 級	課長、参事、課長補佐又は主任主幹の職務
	7 級	困難な業務を行う課長又は参事の職務

エ. 昇給

区 分		合 計	一 般 職	技能労務職	
本年度	職 員 数 (A) (人)	3	3		
	昇給に係る職員数(B)(人)	3	3		
	号給数別内訳	2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	3	3	
		6号給(人)			
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0		
前年度	職 員 数 (A) (人)	3	3		
	昇給に係る職員数(B)(人)	3	3		
	号給数別内訳	2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	3	3	
		6号給(人)			
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0		

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.600 (2.400)	有	
前年度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有	
国の制度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.600 (2.400)	有	

()内は、再任用職員の標準的な支給率

カ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	退職時 特別昇給	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 (2~45%加算)	無	R7.1.1現在
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 (2~45%加算)	〃	〃

キ. 地域手当

支給対象地域	東京都特別区	大阪市	福岡市
支給率(%)	20.0%	16.0%	8.0%
支給対象職員数(人)			
国の制度 (支給率)(%)	20.0%	16.0%	8.0%

ク. 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.59%	0.59%	
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)	33.33%	33.33%	
代表的な特殊勤務手当の名称	徴税吏員手当		

ケ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	異	支給単価が異なる
住 居 手 当	異	支給単価が異なる
通 勤 手 当	異	交通用具使用のみ、支給単価が異なる